

eBASE Group

Corporate profile

創

代

グ

総

売

上

業

表

ル

従

上

場

者

者

本

業

高

市

2001 年 10 月

代表取締役会長 常包 浩司（つねかね こうじ）

代表取締役社長 岩田 貴夫

大阪市北区豊崎 5 丁目 4-9 商業第二ビル

469 名（2021 年 4 月現在）

43 億 295 万円（2021 年 3 月期）

JPX

東証一部上場

（証券コード：3835）

グループ会社

eBASE 株式会社（イーベース）

事業内容	コンテンツマネジメントソフト 「 <i>eBASE</i> シリーズ」の企画開発・販売・保守
設立	2001 年 10 月
資本金	1 億 9,034 万円（2021 年 3 月現在）

eBASE-NeXT 株式会社（イーベースネクスト）

事業内容	「 <i>eBASE</i> 」のクラウドサービス・データプールサービスの運用
設立	2005 年 11 月
資本金	3,135 万円（2021 年 3 月現在）

eBASE-PLUS 株式会社（イーベースプラス）

事業内容	ソフトウェア開発、インフラ構築、統合運用管理、ヘルプデスク【派 27-302549】 「 <i>eBASE</i> 」の受託オペレーション、教育事業
設立	2010 年 11 月
資本金	9,000 万円（2021 年 3 月現在）

所在地

本	社	大阪市北区豊崎 5 丁目 4-9 商業第二ビル	
東	京	支 社（東京 Office）	東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲ビル
名	古	屋 Office	名古屋市中区錦 3 丁目 11-25 アーク栄錦ニュービジネスビル
香	川	開 発 セ ン タ ー	香川県高松市天神前 10-12 香川天神前ビル
九	州	Office	福岡市博多区博多駅南 1-8-31 九州ビル

沿革

2001 年	10 月	商品情報 DB システムの販売を目的として、大阪市北区に株式会社ホットアイを創立
2003 年	5 月	東京支社を新設
2003 年	7 月	eBASE 株式会社に商号変更
2005 年	3 月	食品業界向け商品原材料管理システム「 FOODS eBASE 」を販売開始
2005 年	11 月	eBASE-NeXT 株式会社設立
2006 年	12 月	大阪証券取引所「ヘラクレス」市場への上場
2007 年	6 月	グリーン調達・購入に対応した環境・化学物質情報管理のラインアップ「 GREEN eBASE 」を提供開始
2008 年	2 月	食の安心・安全情報を管理する「 FOODS eBASE 」の多国語（中国語、英語）対応を開発
2008 年	5 月	日用雑貨、生活関連品の商品情報交換を最適化する「 GOODS eBASE 」を提供開始
2010 年	4 月	香川開発センターを新設
2010 年	10 月	「JASDAQ 市場スタンダード」へ移行
2010 年	11 月	eBASE-PLUS 株式会社設立
2011 年	7 月	「 FOODS eBASE 」クラウド型サービス開始
2011 年	9 月	複数の食品小売業が、食の安心安全情報を共同収集できる クラウド型サービス「 FOODS eBASE NB商品データベースセンター」サービス開始
2014 年	10 月	ファッション業界向け商品情報管理システム「 FASHION eBASE Cloud 」をクラウドサービスとして提供開始
2017 年	3 月	「東京証券取引所市場第二部」へ市場変更
2017 年	4 月	商品情報コンテンツデータの流通クラウドサービス「 食ねび 」を提供開始 従来のサービスである「 FOODS eBASE NB商品データベースセンター」を「 食ねび 」へ統合
2017 年	11 月	複数の家電量販店が精度の高い商品情報を共同収集できるサービス基盤 「 家電ねび 」をクラウドサービスとして提供開始
2017 年	12 月	「東京証券取引所市場第一部」銘柄へ指定
2018 年	1 月	複数の小売業が商品情報を共同収集可能なサービス基盤「 日経ねび 」をクラウドサービスとして提供開始
2018 年	3 月	複数の小売業が「医薬品」商品情報を共同収集可能なサービス基盤 「 OTCねび 」、「 調剤ねび 」をクラウドサービスとして提供開始
2018 年	7 月	複数のハウスメーカーやビルダーがメンテナンス部品情報を共同収集できるサービス基盤 「 住宅ねび 」をクラウドサービスとして提供開始
2019 年	2 月	ドラッグストア業界向け統合商品データベースシステム「 DRUG eBASE 」を提供開始
2021 年	2 月	食品表示情報を小売 EC サイトで開示する「 e （e食カタログ）」と、消費者へ食品表示情報を提供するスマホアプリ「 e （e食なび）」を提供開始
2021 年	2 月	小売企業の MD 業務支援クラウドサービス「 食ねび 」を提供開始
2021 年	4 月	チラシ掲載食品の詳細情報をスマホで閲覧するクラウドサービス「 e （e食ちらし）」を提供開始
2021 年	5 月	eBASE シリーズの総ユーザー数が 170,000 を突破
2021 年	8 月	東京支社を同区湊 1 丁目へ移転

貢献なくして利益なし

利益なくして継続なし

継続なくして貢献なし

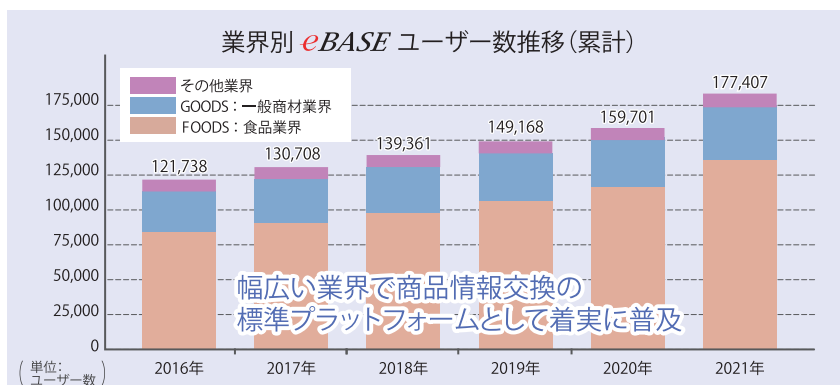
社会貢献できる事業でないと、利益を得る事はできない。
利益を得られる事業でないと、継続する事はできない。
継続できる事業でないと、社会貢献にはならない。

■ パートナー企業 【約90社】

日本マイクロソフト株式会社
日本電気株式会社
富士通株式会社
富士フイルムビジネスソリューション株式会社
凸版印刷株式会社
株式会社内田洋行
ミツイワ株式会社
NECネクスソリューションズ株式会社
株式会社インテック
TIS株式会社
SCSK株式会社
株式会社電算システム
佐川印刷株式会社
株式会社大塚商会
株式会社さくらケーシーエス
西日本電信電話株式会社
トッパン・フォームズ株式会社
株式会社オービックビジネスコンサルタント
日本事務器株式会社
キャノンITソリューションズ株式会社
リコージャパン株式会社
トーテックアメニティ株式会社
NDIソリューションズ株式会社
アリーナシステム株式会社
株式会社寺岡精工
株式会社イシダ
東芝テック株式会社
株式会社サトー
株式会社NTTデータNJK
パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

■ 食品業界 【約25,000社】

株式会社アークス
イオン株式会社
株式会社イズミ
イズミヤ株式会社
株式会社 イトーヨーカ堂
株式会社 Aコープ東日本
株式会社エブリイ
株式会社カスミ
株式会社関西スーパーマーケット
株式会社近商ストア
サミット株式会社
株式会社シジシージャパン
株式会社静鉄ストア
合同会社 西友
相鉄ローゼン株式会社
株式会社ダイエー
株式会社天満屋ストア
株式会社パローホールディングス
株式会社阪急オアシス
株式会社フレスタ
株式会社平和堂
株式会社ベシア
株式会社ベルク
株式会社マルキョウ
株式会社万代
株式会社ヤオコー
株式会社ライフコーポレーション
株式会社セコマ
日本生活協同組合連合会
コープデリ生活協同組合連合会
東都生活協同組合
生活協同組合ユーコープ
生活協同組合連合会東海コープ事業連合
生活協同組合連合会コープ北陸事業連合
生活協同組合連合会コープきんぎ事業連合
生活協同組合コープこうべ
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合
生活協同組合連合会コープ九州事業連合
オイシックス・ラ・大地株式会社
コストコホールセールジャパン株式会社
全国農業協同組合連合会
株式会社イトーアンドフーズ
日本KFCホールディングス株式会社
株式会社ハチパン
ワタミ株式会社
旭食品株式会社
石川中央食品株式会社
伊藤忠食品株式会社
加藤産業株式会社
カナカン株式会社
国分グループ本社株式会社
株式会社伍魚福



シダックス株式会社
株式会社ジャパン・インフォレックス
株式会社昭和
株式会社高山
株式会社種清
株式会社トーカン
株式会社東京コールドチェーン
株式会社ドウシシャ
富永貿易株式会社
株式会社ナックス
日清医療食品株式会社
株式会社日本アクセス
株式会社ノースイ
三菱食品株式会社
株式会社山星屋
あづまフーズ株式会社
株式会社アンデルセンサービス
イオントップバリュ株式会社
伊藤ハム株式会社
井村屋株式会社
井筒まい泉株式会社
エバラ食品工業株式会社
株式会社おやつカンパニー
春日井製菓株式会社
片岡物産株式会社
株式会社カネカ
カネテツデリカフーズ株式会社
カネ美食品株式会社
カバヤ食品株式会社
株式会社紀文食品
株式会社クレストレード
コプロ株式会社(オール日本スーパーマーケット協会)
株式会社コモ
株式会社ジェイアール東海バス
JA全農ミートフーズ株式会社
シノフーズ株式会社
株式会社シマヤ
寿がきや食品株式会社
株式会社スギヨ
タイドードリンコ株式会社
宝酒造株式会社
トオカツフーズ株式会社
トラク株式会社
株式会社ドンク
株式会社永谷園
株式会社ビックルスコーポレーション
株式会社ホクガン
株式会社ホテイフーズコーポレーション
丸大食品株式会社
ヤマモリ株式会社
有楽製菓株式会社
一般財団法人食品産業センター
株式会社ファイネット

■ ホテル業界

京阪ホテルズ&リゾート株式会社
相鉄ホテル株式会社
株式会社東武ホテルマネジメント
株式会社ホテル小田急
リゾートトラスト株式会社

■ ドラッグストア業界

エバグリーン廣甚 株式会社
株式会社キリン堂ホールディングス
株式会社ココカラファイン
株式会社マツモトキヨシホールディングス

■ 住宅業界 【約1,100社】

株式会社スウェーデンハウス
大和ハウス工業株式会社
積水ハウス株式会社
パナソニック ホームズ株式会社
住友林業情報システム株式会社
トヨタホーム株式会社
パナソニック ライフソリューションズ クリエイト株式会社
株式会社オンラインワンクラブ

■ ホームセンター・家電業界

株式会社カインズ
コーナン商事株式会社
株式会社スーパーバリュー
D C M株式会社
株式会社マキヤ
株式会社エディオン
タイガー魔法瓶株式会社

■ 日用品業界 【約5,450社】

株式会社赤ちゃん本舗
リンベル株式会社
小林製薬株式会社
大王製紙株式会社
ユニ・チャーム株式会社
株式会社ブラネット

■ 文具業界 【約1,250社】

コクヨ株式会社
株式会社カウネット
プラス株式会社
株式会社イトーキ
シヤチハタ株式会社

■ 工具業界 【約1,450社】

柏木工機株式会社
喜一工具株式会社
藤原産業株式会社
株式会社山善

■ ファッション・アパレル業界

島田商事株式会社
株式会社ムーンスター
YKK株式会社
株式会社エイヨーコレクション
株式会社フィン
株式会社ラポ・キゴシ

■ スポーツ用品業界

株式会社メガススポーツ
ゼット株式会社
デサントジャパン株式会社
ニッキー株式会社

■ 自動車用品・部品業界

株式会社オートバックスセブン

■ 環境・グリーン調達 【約2,900社】

ゴムノイナキ株式会社
株式会社片山化学工業研究所
DIC株式会社

■ その他業界

佐川印刷株式会社
株式会社消費科学研究所
ホリアキ株式会社
和気産業株式会社